

# 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

平成 23.6.1 第 177 回国会第 3 号

6 月 1 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 沖縄及び北方問題に関する件

- ・福山内閣官房副長官、伴野外務副大臣からそれぞれ就任の挨拶が行われました。
- ・松本外務大臣、枝野国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、福山内閣官房副長官、伴野外務副大臣、園田内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 浅野貴博君（民主）

- ・5 月 24 日の韓国国会議員による国後島訪問の詳細を伺いたい。
- ・今回の韓国国会議員の国後島訪問によって、今後の北方領土交渉が不利にならないか。
- ・政府は、日本国民に対し北方四島への渡航自粛を要請する閣議了解を過去 4 回行っているが、日本人が北方四島へ自由に行き来し、その上で四島の日本化を図るといふ観点から、閣議了解を見直す時期に来ていると思うが、松本外務大臣の見解を伺いたい。

### 玉城デニー君（民主）

- ・沖縄県が提案する次年度からの新たな沖縄振興計画について、要求内容、その検討の進捗状況及び今後の予定について伺いたい。
- ・いわゆる軍転特措法が平成 24 年 3 月に期限を迎えるにあたって、沖縄県は米軍基地の跡地利用法に関し、駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）の制定を提案しており、これを恒久法として内閣が提出すべきと考えるが、枝野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍普天間飛行場に、米海兵隊の新型輸送ヘリ MV22 オスプレイが来年、配備されるとの報道があるが、米国からはどのような情報があるか。

### 下村博文君（自民）

- ・尖閣諸島における我が国の支配を確立するため、希少資源調査等を目的とした政府職員の配置を行い、同諸島に人を住まわせるべきではないか。
- ・昨年、石垣市長より、尖閣諸島に対する固定資産の実地調査に加え、同諸島の生態系保全等を目的として、同諸島への上陸許可を求めていることについて福山内閣官房副長官の見解を伺いたい。
- ・尖閣諸島の土地所有者は国の機関を除き同諸島への立入

りを認めていないとのことであるならば、国政調査権を使い同諸島の調査を行いたいと考えるが、福山内閣官房副長官の所見を伺いたい。

### 今津寛君（自民）

- ・北方領土における東日本大震災による被害の実態について枝野国務大臣の所見を伺いたい。
- ・北方領土問題に関してロシアの政府関係者等から不法占拠を正当化する主張が重ねて述べられていることについて松本外務大臣の見解を伺いたい。
- ・北方領土におけるロシア軍の近代化及びそれに対応するため自衛隊の配備変更をすべきとの考えに対する防衛省の見解を伺いたい。

### 伊東良孝君（自民）

- ・北方領土返還問題解決に向けた今後の進め方を枝野国務大臣はどのように考えるのか。
- ・北方領土の実効支配強化を進めるロシア側の姿勢の変化を松本外務大臣はどのように捉えて対策を採ってきたのか。
- ・5 月 24 日に国後島を韓国国会議員が訪問した件に関し、公費か私費でのものであったのか、国会の委員会としてのものか、それとも私的なものであったのか、また、公用旅券使用の有無について伺いたい。

### 遠山清彦君（公明）

- ・これまでの約 40 年間に亘る沖縄振興策による成果とまだ解決されていない課題をそれぞれ 3 つ、枝野国務大臣に挙げていただきたい。
- ・沖縄県に使用の自由度を高めた一括交付金を認めてはどうかと考えるが、枝野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍基地跡地の円滑な開発及び利用を図るために沖縄県が求める新たな立法措置を講ずる必要があると考えるが、枝野国務大臣の見解はどうか。

## **赤 嶺 政 賢君（共産）**

- ・これまでの公共事業による干潟埋め立てに関する資料を公開し、今後、沖縄振興計画を進めていく上でそれを検証していくべきであると考えているが、枝野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・泡瀬干潟の埋立地用途変更承認申請書では、政府は埋め立てによる影響はほとんどないとしているが、47haの藻場が埋め立てられ消滅したことにより、干潟の浄化機能もなくなるのではないのか。
- ・国際的緊急援助活動の拠点としての下地島空港利用について松本外務大臣はどのように考えるか。

## **照 屋 寛 徳君（社民）**

- ・資金力の乏しい沖縄県において、沖縄振興を金融面から支える総合政策金融機関としての沖縄振興開発金融公庫の存続は必要であると考えているが、枝野国務大臣はどのように考えるか。
- ・これまで戦後処理問題は、不発弾処理及び旧軍飛行場問題に限られてきており、新たな振興計画では遺骨収集事業及び義務教育未修了者の支援まで戦後処理の枠を広げ国の責任の下で取り組むべきであると考えているが、枝野国務大臣の見解を伺いたい。